

第4回ASEAN+3(中国、日本、韓国)

エネルギー大臣会合共同声明

シンガポール、2007年8月23日

1. 第4回ASEAN+3(中国、日本、韓国)エネルギー大臣会合(AMEM+3)は、2007年8月23日にシンガポールで開催された。この会合の議長は、シンガポールのイスワラン国務大臣が、共同議長は中国の閣僚、趙小平(チョウ・チョウヘイ)国家発展改革委員会能源局長、日本の甘利経済産業大臣、韓国の高延植(コ・ジョンシク)産業資源部長が務め、ASEAN加盟国と中国、日本、韓国のエネルギー大臣が出席した。
2. 今年でASEAN+3の10周年となる機会を利用して、閣僚は、特定された5つのプログラム分野(エネルギー安全保障、石油市場、石油備蓄、天然ガス、省エネルギー・再生可能エネルギー)に基づいて、エネルギーに関するASEAN+3諸国の協力を強化・促進していく上でこれまでに達成された重要な事項について高く評価した。
3. 閣僚は、不安定なエネルギー価格、限られた化石燃料資源、環境懸念の増大という現状を認識して、この地域のエネルギー安全保障を確保するという彼らの取り組みを再確認した。
4. 閣僚は、石油輸入地域として、石油依存の増大とともに石油価格の高騰とその大きな変動性に懸念を表明した。閣僚は、緊急時の準備態勢を強化し、短期のエネルギー供給途絶のリスクと結果を管理する施策に参加する必要性を認識した。この文脈において、閣僚は、供給途絶の悪影響を軽減するために取り得る方策として、ASEAN+3諸国における石油備蓄の確立に向けた進展を歓迎した。閣僚は、ASEAN+3諸国が、地域のエネルギー安全保障を強化するために各国の石油備蓄政策と手法／制度に関する情報を可能な限り共有したいという考えを表明した。
5. 閣僚は、より自由な石油貿易を促進する目的から石油市場についての相互理解を高めるために、ASEAN+3諸国と産油国の間での議論を今後も継続することで合意した。この文脈において、閣僚は、2007年5月2日にリヤドで開かれた第2回アジア産消国ラウンドテーブル(アジア産消対話会議)の成果を歓迎した。市場の透明性が重要であることに留意して、閣僚は、投資家の不確実性に対処し、エネルギー・データの世界的な統一に向けて貢献し、具体的な行動を示すことで産油国と消費国の対話を強化する国際的イニシアティブとして、共同石油データ・イニシアティブ(JODI)を認識した。
6. 閣僚は、省エネルギーの促進が、域内エネルギー安全保障の強化と気候変動への対処の上で最も費用効果の高い方法の1つであることを認識した。閣

僚は、エネルギー効率の改善に向け、国別目標を設定し、行動計画を策定することにより、可能であれば産業部門、輸送部門、民生部門、電力部門などすべての部門でエネルギー効率を改善することで合意した。閣僚は、ASEAN+3 諸国間における発展段階の差を踏まえて、これらの目標と行動計画が自主的なものになることを認識した。さらに彼らは、ASEANエネルギー賞コンペティションが十分に受け入れられ、ASEANエネルギーセンター(ACE)にこのコンペティションをさらに拡大し、振興するよう促したことを認識した。さらに、日本でのアジア省エネルギー協力センターの発足を歓迎した。

7. 閣僚は、経済成長の拡大により、特に輸送部門でこの地域の石油需要が引き続き増加することを認識した。環境問題に配慮しつつ輸送部門の伸びを満たすために、閣僚は、クリーンな液体燃料が国内と地域の双方の市場で入手可能になるよう、製油所の設備更新への投資を促進する取り組みを追求することで合意した。
8. 閣僚は、再生可能エネルギーの利用についての前向きな動きを歓迎した。特に、バイオ燃料の供給原料と食料作物との競合、環境影響、投資、下流市場の整備、社会認識などの問題に取り組みつつ持続可能な形でバイオ燃料を生産、使用し、振興する各国の施策を認識した。
9. ガスを大量に生産し、消費する地域として、閣僚は、天然ガスに関する相互依存を認識した。閣僚は、自由かつ効率的で透明な投資環境を確保するために、天然ガス問題に関する議論を透明で、互恵的な、相互の信頼と尊重という雰囲気の中で行うべきであることで合意した。これにより、ASEAN+3 は1つの地域として、国内需要を満たしつつ、域内ガス貿易の恩恵を享受することができるだろう。
10. 閣僚は産ガス国に対し、資源をさらに開発し、ガスのインフラを整備し、ガス供給産業を発展させるよう促した。また、膨大な資本を有する国に、小規模および大規模な鉱区で探鉱・生産活動を実施するために、産ガス国との合弁事業の可能性を探るよう促した。
11. 閣僚は、ACEとASEAN石油評議会(ASCOPE)に、特に資源についての奨励措置、政策、事業プロセス、詳細な資源賦存マップなどをはじめとしてASEAN+3地域の天然ガス(炭層メタンを含む)産業での事業実施について重要な情報を提供する天然ガス(炭層メタンを含む)産業に関する集成を、ASEAN+3 諸国の支援を受けて作成するよう要請した。
12. 閣僚は、石炭がこの地域のエネルギー供給で重要な役割を果たすとともに、エネルギー安全保障と環境保護をともに達成する上で石炭のクリーンな使用が不可欠であることを認識した。閣僚は、石炭関連問題、クリーンコール技術を含む石炭の効率的な使用、石炭の貿易と規制、石炭使用に伴う環境上の懸

念について議論するために、ASEAN石炭フォーラムの活動を支持した。また、早期商業化を促すためにインドネシアに石炭液化支援センターを設立するという日本のイニシアティブを歓迎した。

13. 閣僚は、各国のエネルギー需要に対応するために、また長期的に温室効果を軽減するためにも代替エネルギー源として民生用原子力を模索する各国の取り組みを認めた。閣僚は、より実現性の高い原子力技術についてさらに対話を広げ、議論し、持続可能で安全なオプションとして原子力の開発について情報を交換することを奨励した。

閣僚一覧

- a. ブルネイ ヤヒヤ首相府エネルギー担当大臣
- b. カンボジア スイ・セン 鉱工業エネルギー大臣
- c. 中国 馬凱 国会発展委員会主任の代理、趙小平(チョウ・ショウヘイ) 国家発展改革委員会能源局長
- d. インドネシア プルノモ エネルギー・鉱物資源大臣
- e. 日本 甘利明 経済産業大臣
- f. 韓国 高延植(コ・ジョンシク) 産業資源部エネルギー資源政策本部長
- g. ラオス ヴォンダラー エネルギー・鉱物大臣
- h. マレーシア リム エネルギー・水・通信大臣
- i. ミャンマー ルン エネルギー大臣
- j. フィリピン レイエス エネルギー省長官
- k. シンガポール イスワラン 国務大臣
- l. タイ アムラナン エネルギー大臣
- m. ヴェトナム クアン 商工副大臣
- n. ASEAN事務局 ダムメン 事務局次長